

中小企業委員会答申書 資料編

～山梨県内中小企業の経営革新に向けて～

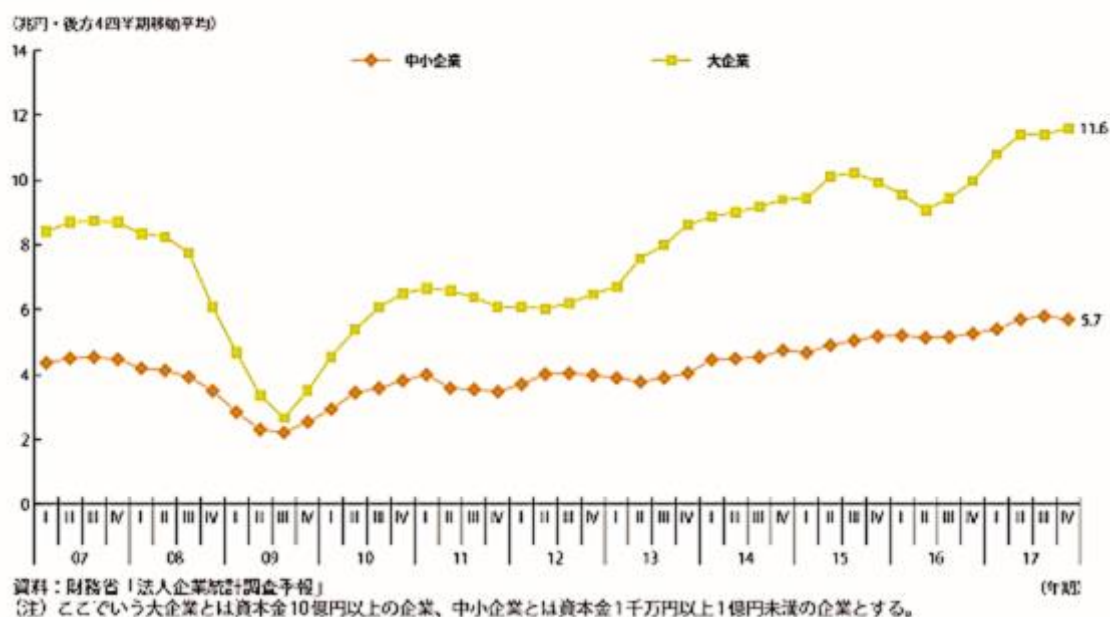
I 「2018年版 中小企業白書」より ～中小企業の実態～

① 中小企業の景況感は改善傾向にある一方、大企業との生産性格差は拡大

中小企業の経常利益の推移について確認すると、リーマン・ショック後の2009年に最も落ち込み、以降は総じて緩やかな回復基調にある（第1-1-9図）。

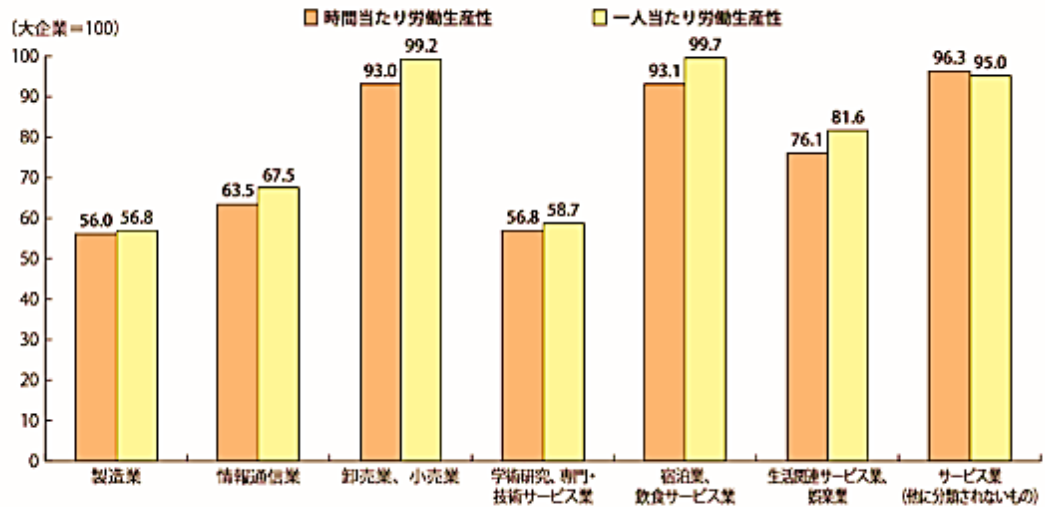
足下の2017年を確認すると、中小企業の経常利益は統計開始以降過去最高水準で推移しており、大企業のみならず中小企業へも経済の好循環が浸透しつつあることを示している。確認したように、経常利益が過去最高水準となるなど、中小企業を取り巻く状況は改善傾向にある。他方で、中小企業においては、人手不足の深刻化、労働生産性の伸び悩み等の課題も抱えている。

第1-1-9図 企業規模別経常利益の推移



一方、時間当たり労働生産性と一人当たり労働生産性の違いを比較するため、大企業の労働生産性を100として中小企業の労働生産性を基準化し、それぞれ確認すると（第1-3-3図）、目立った差は見られないものの、ここに示した7業種のうち6業種において、時間当たりの労働生産性の方が大企業との差が大きくなっていることが確認できる。

第1-3-3図 時間当たり労働生産性・一人当たり労働生産性別に見た大企業と中小企業の労働生産性の格差

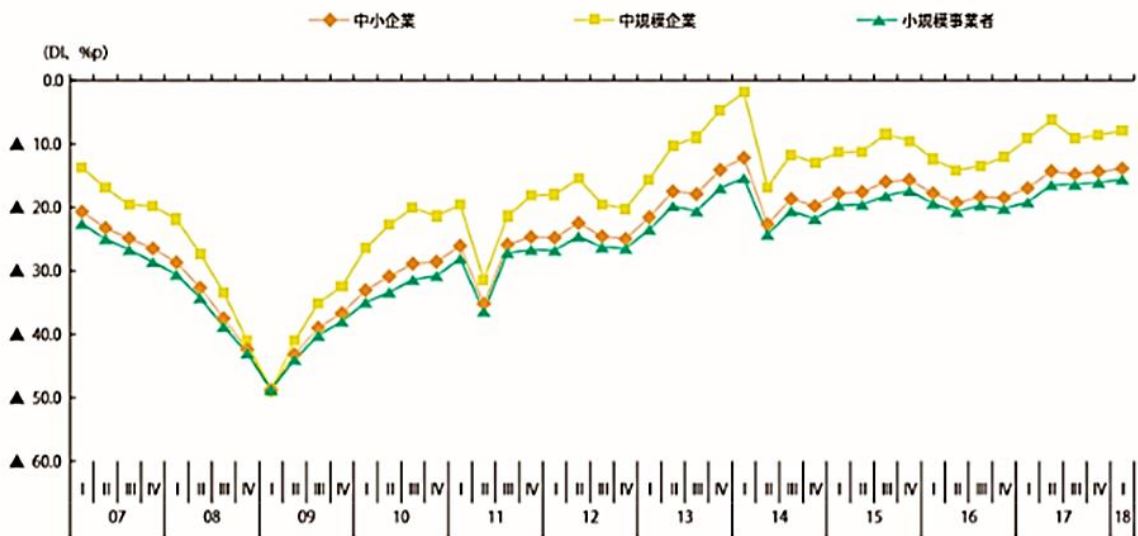


資料：経済産業省「企業活動基本調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」再編加工
 (注) 2015年度における労働時間1時間当たりの付加価値額と従業員一人当たりの付加価値額について、それぞれの業種毎に大企業の労働生産性を100として中小企業の労働生産性を指数化している。

② 未来志向型の取引慣行に向けて、下請け取引は着実に改善

中小企業庁・(独) 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」(以下「景況調査」という。)の業況判断 DI (前期に比べて業況が「好転」と答えた企業の割合 (%) から「悪化」と答えた企業の割合 (%) を引いたもの)の推移を確認する(第1-1-4図)。中小企業(中規模企業及び小規模事業者)の業況判断 DI を過去10年間の推移で見ると、中規模企業、小規模事業者とも、2009年に大きく落ち込んで以降、東日本大震災や消費税率引上げの影響で落ち込みが見られた期間も存在したが、総じて改善傾向で推移している。足下の2017年は、年間を通じて見ると全ての規模において緩やかな改善基調にあり、リーマン・ショック前の2007年を上回っている。

第1-1-4図 企業規模別業況判断DIの推移



③ 深刻化する人手不足、女性・シニア等の掘り起こしが課題

中小企業における業種別の人手不足感を見るため、中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」を用いて従業員数過不足DIの推移を確認する(第2-1-1図)。これを見ると、全ての業種において、2009年をピークに、総じてマイナス方向に転じ、2013年第4四半期以降、全ての業種において従業員が「過剰」と答えた企業の割合を従業員が「不足」と答えた企業の割合が上回っていることが分かる。特に、建設業やサービス業といった業種において人手不足感が顕著に表れている。

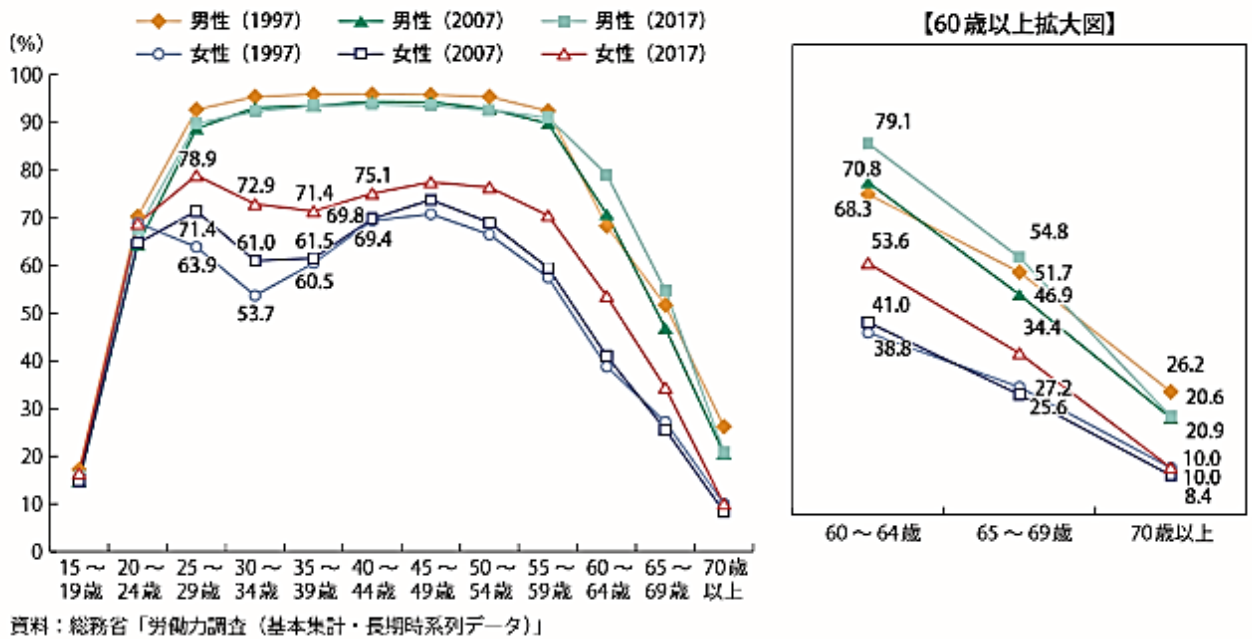
第2-1-1図 業種別従業員数過不足DIの推移



資料：中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」
 (注)従業員数過不足数DIとは、従業員の今期の状況について、「過剰」と答えた企業の割合(%)から、「不足」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

第2-1-12図は、年齢及び男女別に就業率の推移を確認したものである。女性の就業率の特徴として、男性と比して20代前半までは就業率がほぼ一致しているものの、20代後半において就業率が伸びず、さらに30代前半において就業率が低下していることが見て取れる。1997年と2017年を比較すると、30代前半を含め全体的に女性の就業率が上昇してきているものの、それでも男性の就業率と比べると差があることが分かる。他方で、男性においては、60代前半において就業率が上昇していることが見て取れる。シニア世代の労働参加が進んでいることを表しているといえよう。

第2-1-12図 年齢別・男女別就業率の変化（1997年～2017年）



人手不足の状況が続く中において、女性・シニアの活用が今後ますます重要となることが推察される。他方で、労働力としての女性・シニアを掘り起こすためには、企業側が柔軟な勤務体系の提供や、求人年齢幅を広げるなどの工夫を行うことが必要と分かった。

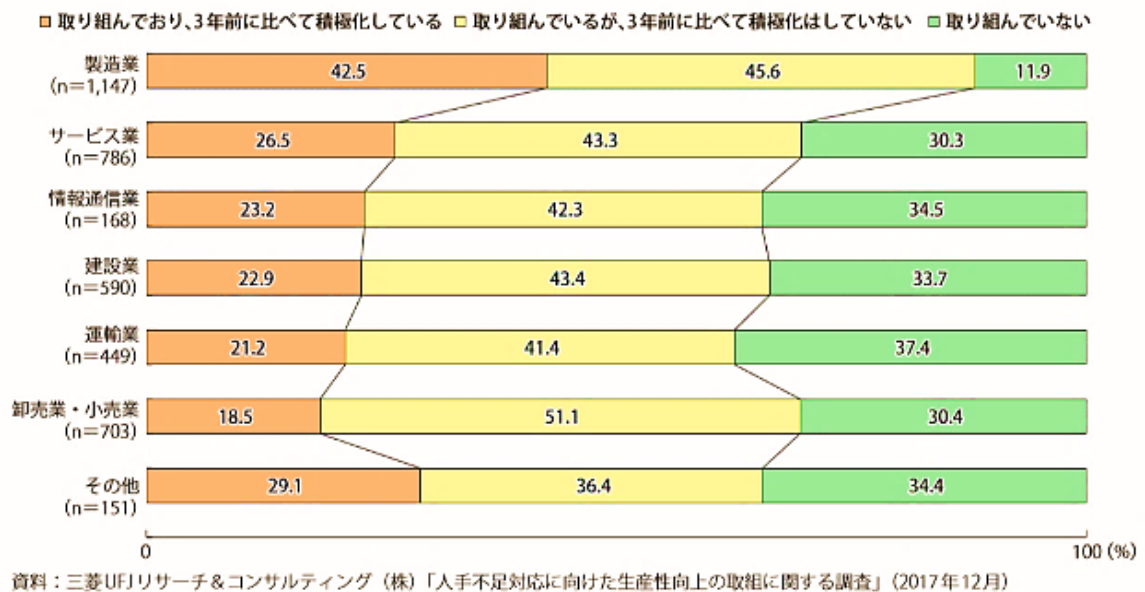
④ IT導入等を行う上でも、業務プロセスの見直しは生産性向上の大前提

業務見直しは単独で行うことでも業務効率化につながり、生産性向上の効果が期待できるものであるが、IT導入や設備導入等の他の生産性向上に向けた取組を行う前提としても重要な取組であるといえる。例えば、業務フローの見える化を行い、自社の業務フローにおけるボトルネックを明らかにし、それを解消するようなIT導入や設備導入を進めることで、より一層の生産性向上が期待できる。

⑤ 幅広い業種で多能工化・兼任化の取組が進展、生産性向上にも寄与

第2-3-2図は、従業員の多能工化・兼任化の取組状況について業種別に見たものである。人手不足感が強い建設業、サービス業においても取組が進んではいるが、製造業ほど積極的ではないため、一層の多能工化・兼任化の取組余地があると考えられる。

第2-3-2図 業種別に見た、従業員の多能工化・兼任化の取組状況

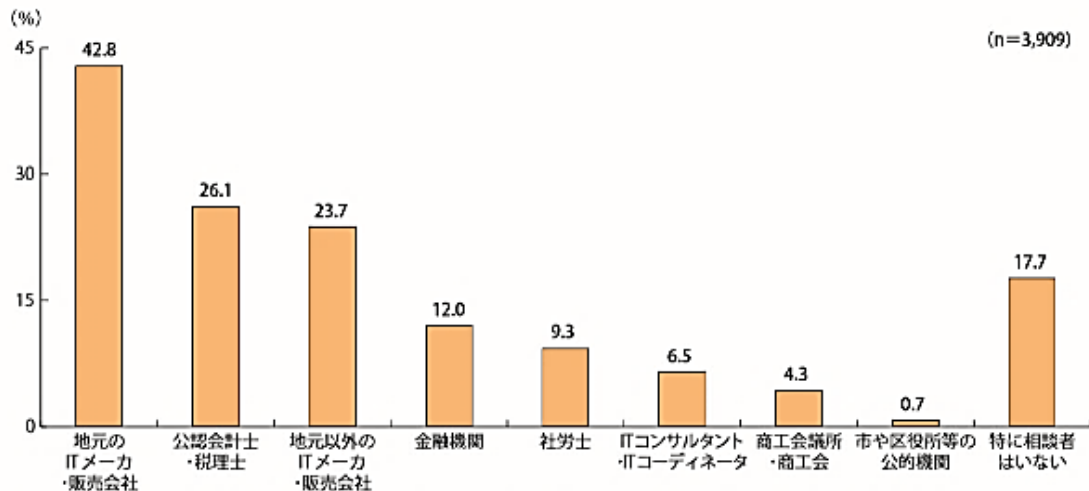


⑥ IT導入のきっかけとして重要になるのは、地元のITベンダーなど身近な相談相手

IT導入の課題である「導入の効果が分からない、評価できない」に対しては、効果を分かるように説明できる支援者の助けが必要である。ITに関する日頃の相談相手が社外にいるかを見ると、「地元のITメーカ・販売会社」が約4割と最も高く、次いで、「公認会計士・税理士」と「地元以外のITメーカ・販売会社」が25%前後で続く(第2-4-13図)。

中小企業がIT導入を推進するには、第一に相談相手を見つけること、第二に相談相手からIT導入の効果や評価について教わるのが重要である。

第2-4-13図 社外におけるITに関する事柄の日頃の相談相手

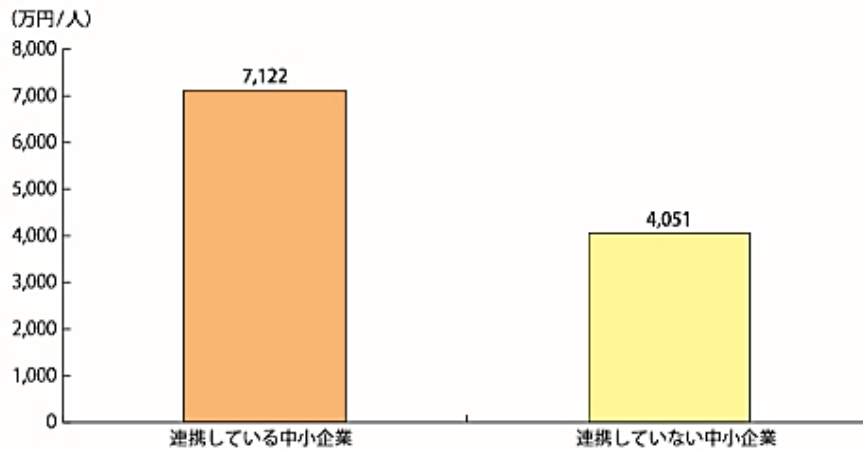


資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「人手不足対応に向けた生産性向上の取組に関する調査」(2017年12月)
 (注)1. 複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。
 2. 「その他の相談者」の回答は表示していない。

⑦ 業務領域や一企業の枠を超えて連携することでITの効果は飛躍的に高まる

付加価値を向上させるIT利活用としての企業間データ連携と、将来への課題としての先進的なIT利活用状況を取り上げた。中小企業は大企業ほど、付加価値を向上させる「攻めのIT」に向けた取組は進んでいないが、「攻めのIT」の実施に向けた企業間連携を行っている企業は、連携を行っていない企業よりも従業員1名当たり売上の平均値が高かった(第2-4-42図)。先進的なIT利活用として、AI、ビッグデータ、IoT、RPAのうちの少なくとも1つ以上を活用している中小企業はまだ全体の1割程度ではあるが、それらの企業は未活用企業よりも、売上高と経常利益額が増加傾向にある割合が高く、3年前と比べた労働生産性も向上している割合が高かった。

第2-4-42図 「攻めのIT」の実施に向けた企業間連携と従業員1名当たり売上高

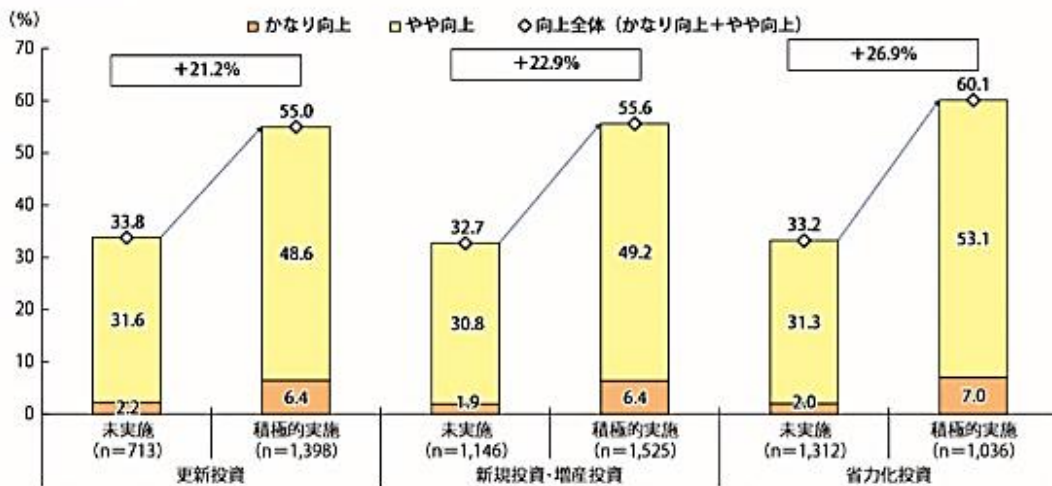


資料：経済産業省「平成28年情報処理実態調査」再編加工
 (注)「従業員1名当たり売上高」として各区分の平均値を示している。ここでいう売上高とは、1年間の総売上高（営業外収入は含まない）である。

⑧ 生産性向上のためには前向きな投資が重要、引き続き投資を促進する必要

第2-5-13図は、アンケート調査を用いて、直近3年間の設備投資の有無別に、直近3年間で労働生産性が向上した企業の割合を見たものである。いずれの設備投資目的で見ても、積極的に投資を実施した企業は労働生産性を向上させていることが確認できる。設備投資の目的別に、積極的に投資を実施したことによる生産性向上企業比率の増加分を比較した場合、省力化投資の効果が最も高くなっている。

第2-5-13図 設備投資実績と労働生産性の変化



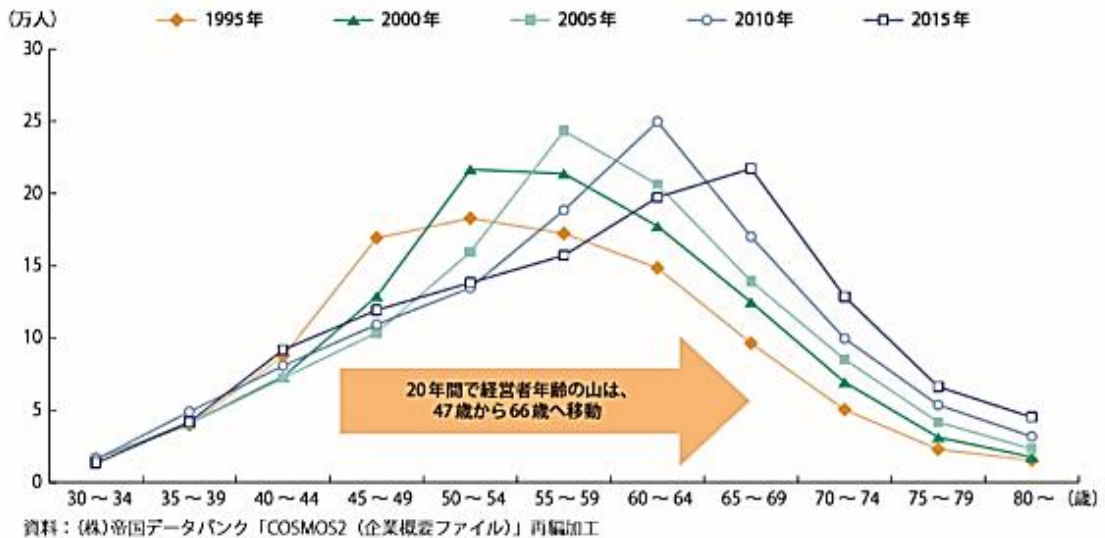
資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「人手不足対応に向けた生産性向上の取組に関する調査」（2017年12月）
 (注)ここでいう投資の積極的実施とは、減価償却費や過去の実績と比較して、比較的高額の投資をいう。

以上を踏まえれば、中小企業は、生産性向上に資する設備の導入を進め、設備の効率的な利用を進めていく必要があると考えられる。

⑨ 経営者の高齢化から休廃業・解散が高水準、事業承継等を背景に中小企業のM&Aは増加

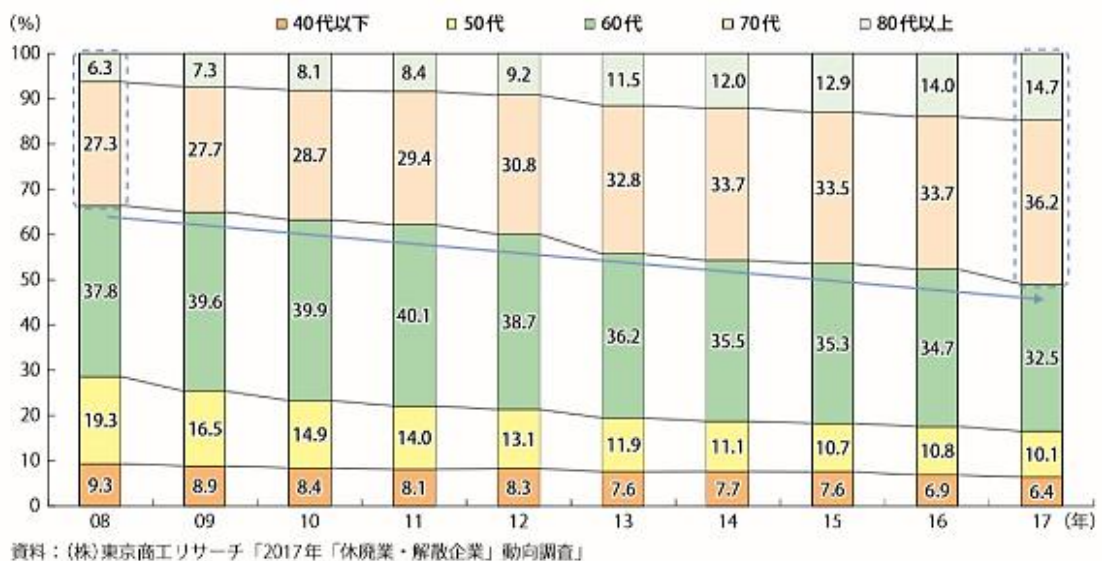
中小企業の経営者年齢の分布について見てみると1995年の経営者年齢のピークが47歳であったのに対して、2015年の経営者年齢のピークは66歳となっており、経営者年齢の高齢化が進んでいるといえる（第2-6-2図）

第2-6-2図 年代別に見た中小企業の経営者年齢の分布



次に、休廃業・解散企業の経営者年齢構成比について見てみると、経営者年齢の高齢化を背景に、「70代」、「80代以上」の経営者年齢の割合が高くなっていることが見て取れる（第2-6-3図）。こうした企業には、経営者の高齢化や後継者不在により、休廃業・解散を選択した可能性が一定程度考えられる。

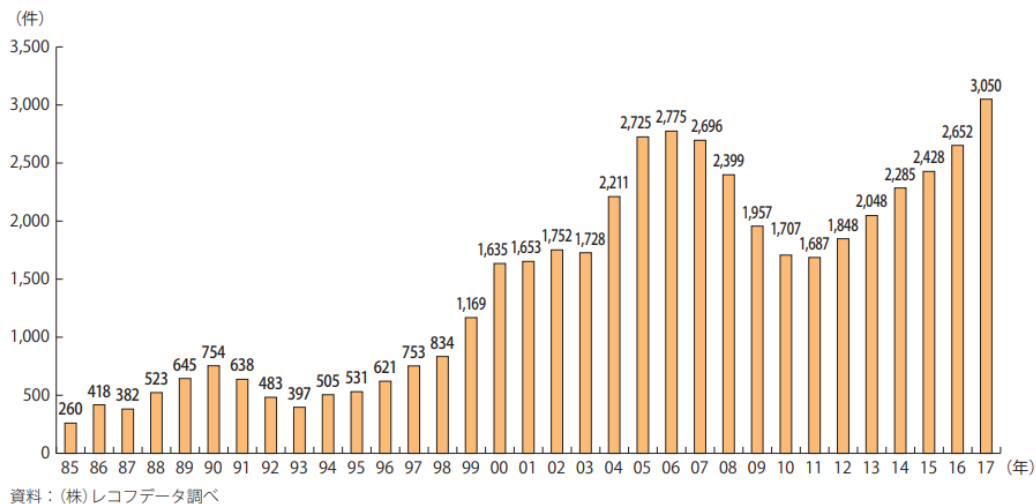
第2-6-3図 休廃業・解散企業の経営者年齢構成比の変化



⑩ 中小企業のM&Aは生産性向上に寄与、今後はマッチング強化が課題

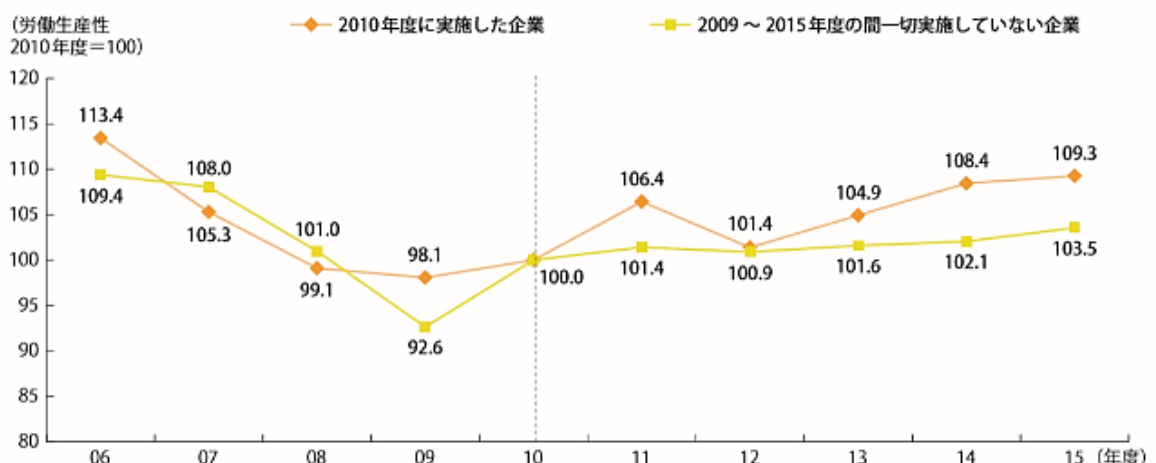
我が国企業のM&Aの件数について（株）レコフデータの調べによると、2017年に3,000件を超え、過去最高となっている（第2-6-6図）。あくまで公表されている件数となるが、我が国におけるM&Aは活発化していると推察される。

第2-6-6図 M & A件数の推移



経済産業省「企業活動基本調査」のデータから10年間のパネルデータを作成し、各種企業再編行動を行った前後の労働生産性の変化を時系列で見ていく。はじめに、「事業譲受」、「吸収合併」、「買収による子会社増」を企業再編行動とし、2010年度における企業再編行動の実施有無別に労働生産性の推移を見たのが第2-6-20図である。企業再編行動を実施している企業の方が労働生産性を向上させている。

第2-6-20図 企業再編行動実施企業と非実施企業の労働生産性



資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工

- (注) 1. ここでいう企業再編行動とは、「事業譲受」、「吸収合併」、「買収による子会社増」をいう。
 2. 中小企業のみを集計している。
 3. 労働生産性＝付加価値額／従業員数で計算している。

⑪ 小規模事業者数は減少しているが、規模拡大する事業者や高い生産性の事業者も存在

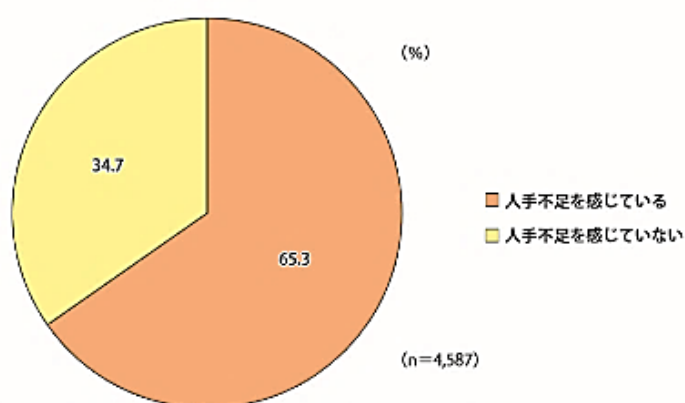
	2014年 [企業全体に占める割合]	2016年 [企業全体に占める割合]	増減数 (増減率)
中小企業・小規模事業者	380.9 万者 [99.7%]	357.8 万者 [99.7%]	-23.1 万者 (-6.1%)
うち小規模事業者	325.2 万者 [85.1%]	304.8 万者 [84.9%]	-20.4 万者 (-6.3%)
大企業	1 万 1110 者 [0.3%]	1 万 1157 者 [0.3%]	+47 者 (+0.4%)
全規模 (大企業と中小企業・小規模事業者の合計)	382.0 万者	358.9 万者	▲23.1 万者 (▲6.1%)

中小企業・小規模事業者の数については、2016年6月時点で357.8万者となった。なお、2014年と比較すると23.1万者減少している。(注1)上記の企業の規模区分については、中小企業基本法(昭和38年法律第154号)によるものです。(注2)今回公表する企業数は、2016年6月時点のものです。

⑫ 小規模事業者では経営者に業務が集中、IT導入等による経営者の業務効率化

第2-1-10図は小規模事業者の人手不足感を見たものである。小規模事業者においておよそ3分の2の事業者が人手不足を感じている。

第2-1-10図 人手不足感

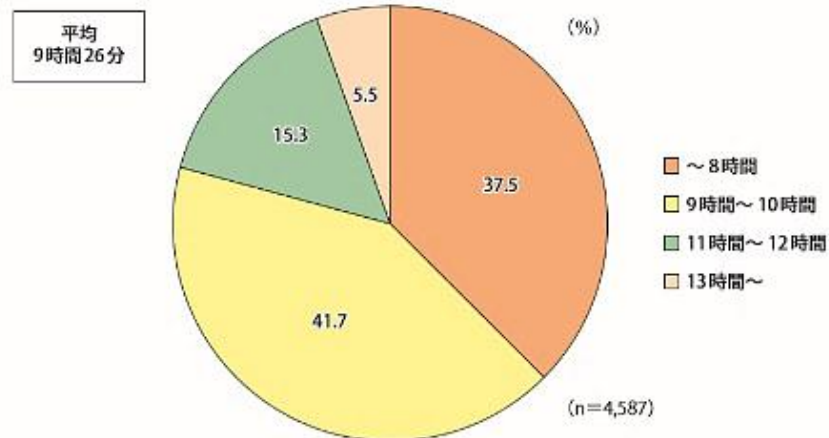


資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「小規模事業者等の事業活動に関する調査」(2017年12月)
 [注] ここでいう「人手不足を感じている」とは、人手不足感について「かなり深刻」、「深刻」、「不足しているが何とかやっつけていける程度」と回答した者をいう。

経営者の一日当たりの平均実労働時間(休憩時間を除く) 経営者の1日の実労働時間を見ると、労働時間は9~10時間とする回答が最も多い(第2-1-14図)。全体平均は9時間26分となっており、これは規模が比較的小さい事業所に勤務する一般労働者の平均実

労働時間（8時間16分）と比べると長い労働時間になっている。

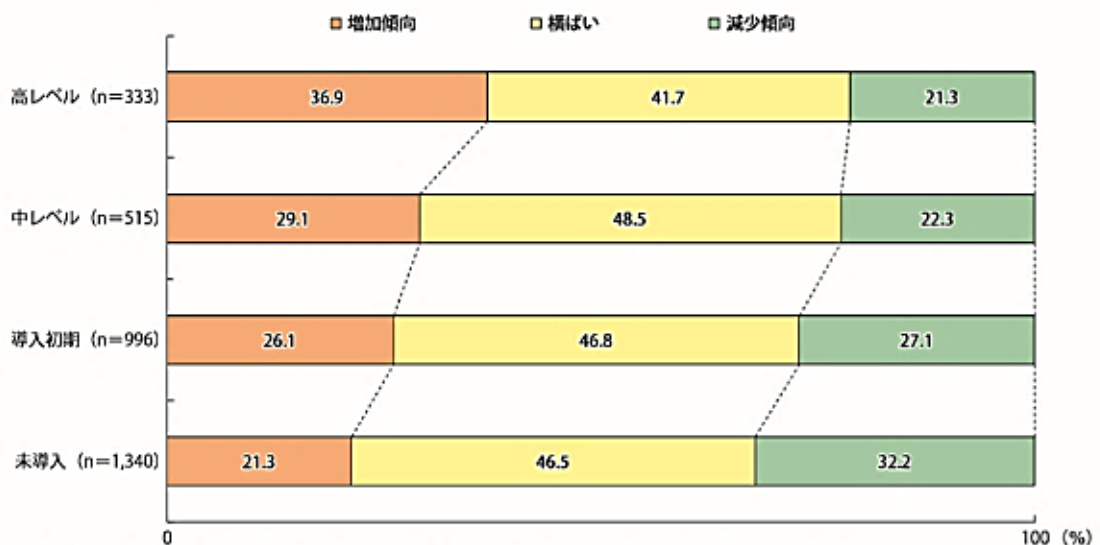
第2-1-14図 経営者の一日当たりの平均実労働時間（休憩時間を除く）



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「小規模事業者等の事業活動に関する調査」(2017年12月)

直近3年間の経常利益額の傾向（間接業務のIT導入度別）間接業務のIT導入度別に直近3年間の経常利益額について見てみると、IT導入度が高い方が、直近3年間の経常利益額は増加傾向にある（第2-2-10図）。IT利活用により間接業務の効率化が図られたことによるものと推察される。

第2-2-10図 直近3年間の経常利益額の傾向（間接業務のIT導入度別）



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「小規模事業者等の事業活動に関する調査」(2017年12月)

(注) 間接業務のIT導入度については、第2-2-5図「間接業務のIT導入度」及び第2-2-6図「間接業務のIT導入業務数」を参照。

⑬ 小規模事業者は兼業・副業やフリーランス等の多様な働き方の受け皿

事例1) 「勤務先での経験がきっかけとなり、地域活性化を行う企業の経営に参画」

佐藤功行氏は、ロート製薬(株)で広報・広域営業部リーダーを務める傍ら、副業として北海道浦幌町に林業の新会社を2018年6月設立した。以前はロート製薬の社員として地域活性化の活動に取り組んでいた。東日本大震災後の復興支援活動として、東北沿岸部の漁業支援に尽力した。半年間毎日漁船に乗って、漁師と信頼関係を築いた。もともと地域活性化に強い関心はなかったが、地域と関わりを持つ中で興味を深めていった。北海道浦幌町における地域活性化の取組は、東北で復興支援を一緒に行ったヤフー(株)の社員からの声かけがきっかけで始まった。浦幌町は、地域活性化のための行政支援が手厚い地域であったことも後押しとなった。地域の魅力発信と新事業の創出を目指す「浦幌ワークキャンプ」に参加し、ロート製薬とヤフーの社員、地元の業者らが5つの班に分かれ、それぞれ地域課題解決のための知恵を出し合った。その中から佐藤氏の班の林業に関する課題解決案の事業性が認められ、2018年6月創業することとなった。勤務先のロート製薬(株)ではこうした業務外での副業が認められており、主に休日を活用して取り組んでいる。設立する新会社は、林業に関する事業を、川上から川下まで一貫して行う会社である。国産のカラマツやトドマツは樹齢50年の木であったとしても1本5千円程度でしか売れないという課題があった。林業従事者は質の高い木材の生産に強みがあっても、販売のノウハウが乏しいケースが多い。企業人の目線で、地場木材のブランディングを行い、林業の付加価値向上に挑戦する。建築家と連携し、木材の活用用途を広げ、直販する窓口を開拓していくこと等を検討している。地域活性化の思いは強いが、地域活性化活動のみに専念する考えはないという。場所も内容もまったく異なる仕事を2つ持っているということ自体に価値があると考えている。副業を通じて得られる、リソースに制限のある状態で自ら決断し動く経験や人脈は本業にも活かすことができる。「副業を通じて、普通の企業勤めでは得られない経験を得ることができています。特に、リソースが限られた状態で決断をすることは創業期の事業だからこそ得られる経験だと思っています。副業を続けていくためにも、本業には支障が出ないよう注意を払っています。また、副業で得た経験を生かして、ロート製薬へのアウトプットも積極的に行っていきたいです。」と佐藤氏は語る。

事例2) 「地域活性化のブランディングを手掛けるフリーランス」

甲斐健氏は、東京の広告業界でフリーランスのクリエイティブディレクターとして活躍し、故郷の大阪府交野市にUターン後は、企業だけでなく、地域活動のブランディング等、活動領域を拡げている。フリーランスとして活動する前は、東京の大手広告代理店に勤務していた。当時は、大手の菓子メーカー、飲料メーカー等の広告を多数手掛け、多くの広告賞を受賞するなど、実績を重ねていった。1998年、同僚が自己実現のために転職したことに触発され、フリーランスとして独立した。当時は、フリーランスという言葉も働き方も一般的ではなかったが、広告業界やマスコミ業界等では、プロジ

エクトごとにメンバーが異なることが一般的であり、自身のスキルで独立するという働き方の選択につながった。高齢の両親と共に暮らすため、2011年拠点を地元 交野市に移した。Uターン後も引き続きフリーランスとして活動し、関西企業のブランディング等を手掛けた。地域の懇談会に参加していた当時の交野市長から、これまで交野市が取り組んだことのない地域活性化策の提案を依頼された。甲斐氏は、首都圏等で盛んに開催されていた市民大学から着想を得て、交野市版市民大学である「交野おりひめ大学」を提案した。2013年度より、官民協働による事業としてスタートし、甲斐氏は総合プロデューサーとして運営に関わった。2014年の市長交代後、交野市の事業ではなくなったものの、地域の事業者や有志と連携し、活動を続けた。「交野おりひめ大学」の取組を通じ、甲斐氏は地域との関わり方の新しい側面を知り、地域活性化の魅力を実感したという。フリーランスという働き方ならば、柔軟な時間の使い方ができ、地域へ様々な関わり方を持つことができる。2018年4月より、「交野おりひめ大学」のプロデュースは後任に任せ、新たに市外からオファーがあったシティプロモーション支援活動に携わりながら、地元企業のブランディング等を行う予定である。「クリエイティブディレクターとしての活動では決して出会うことがない人たちとのネットワークが構築できた。今後は交野おりひめ大学の活動を通じて磨いたスキルやネットワークを活かし、企業や地域を元気にしていきたい。」と 甲斐氏は語る。

事例3) 「2度の起業と会社勤務により得た強みを活かし、キャリアを追求するフリーランサー」

齊藤氏は専門学校卒業後に同級生とデザイン会社を起業、その後、会社員生活を経て、現在、フリーランスのデザイナーとして活躍している。一度目の起業のきっかけは、地元京都の専門学校時代にさかのぼる。進学したデザイン専門学校は、産学連携に力を入れており、座学よりも実学を中心としていた。在学中の課題の中で、学生自らが企画し、飛び込みも含めた企業への営業を行い、受注後のデザイン、印刷等一連の業務を経験する機会があった。その経験を通じ、企業活動におけるデザインの影響力と可能性を感じ、志を同じくする同級生とともに、クリエイター支援施設「メビック扇町」

(大阪市) でデザイン事務所を起業した。起業当初は企業へ営業しても実績がないため受注になかなか結びつかず、財務や経理等の会社経営に関する知識もないまま起業したため、苦労が多かった。当時は、何でも積極的に挑戦したいという思いから、仕事は幅広く行っていたが、先輩クリエイターから「何でもできることは何もできないことと同じ」という指摘を受けた。齊藤氏も「無我夢中で仕事をこなしてきたが、デザインのクオリティやスキルをもっと向上させたい。」と思い、25歳のときに事務所を解散させ、デザイナーとして学び直しを行うことを決心した。経験を積むために、大阪の大手通信会社の社内報やポスターデザインを手掛ける企業に勤務した後、東京都内のデザイン事務所勤務を経て、同じく都内の店舗内装等を手掛ける会社に勤務した。一度目の独立の際、過労で体調を崩すことがあったため、「健康」「美容」に関する関心は高くな

り、この業界の案件を手掛けるうちに、女性市場の仕事に自信を深めていった。その後、京都へUターンすることとなり、2015年、kakandesign という個人事務所で2度目の起業をした。現在は、主に、コスメや雑貨、食品等女性をマーケットとするグラフィックとパッケージデザイン、イラスト作成を請け負っている。イラスト作成は、自身のスキルアップと位置付けており、植物のイラストを中心に作品を展覧会等で発表している。「一度目の起業時に比べ、健康や美容業界等女性市場の分野の専門性を持つことで、クライアントも増え、やりがいも大きくなり充実している。表現力を高めること、得意分野を磨くこと、独立時に決めたこの目標を貫き通すことが依頼して下さる方に喜んでもらえる仕事につながると思う」と斎藤氏は意気込む。

(注) 中小企業庁 2018 年版中小企業白書・小規模企業白書

II 2016年～2019年中小企業委員会の活動経過

1. 組織

○委員 (19名)

(順不同・敬称略)

	事業所名	役職名	氏名	備考
1	石橋秀樹税理士事務所	所長	石橋秀樹	委員長
2	(株)古名屋	社長	伴野公亮	副委員長
3	鈴与(株)甲信支店	支店長	西山一実	副委員長
4	(株)サンキョー	代表取締役	望月英雄	
5	山梨信用金庫	理事長	五味節夫	
6	NECプラットフォームズ(株)甲府事業所	執行役員	菱川哲行	
7	(株)吉字屋本店	社長	高野孫左エ門	
8	勤労者住宅事業(株)	社長	渡辺栄一	
9	甲府伊奈鋼業(株)	会長	金丸 一	
10	(株)昌電社	社長	遠藤 孝	
11	東日本電信電話(株)山梨支店	支店長	繁尾明彦	
12	(一社)山梨県トラック協会	会長	坂本政彦	
13	山梨県民信用組合	理事長	南 邦男	
14	(株)きものあさ川	社長	浅川有人	
15	(株)昭栄精機	社長	佐藤元章	
16	(株)談露館	社長	中澤厚男	
17	ティーエーシー武田消毒(株)	社長	中村猛志	
18	(株)マルモ	社長	丸茂正樹	
19	(株)YSKe-com	社長	飯室元邦	

2. 検討テーマ

委員会のテーマを検討するにあたり、正副委員長会議、委員会の協議、アンケート調査の実施を経て、“消費行動の分析とビッグデータの活用こそ中小企業の直面する課題を解く糸口になる”と意見集約された。このことから、当委員会で取り組む活動テーマの案を以下の通り定めた。

1) コンシューマーインサイトと RESAS (リーサス) に基づく企業経営の推進

【コンシューマーインサイト】

コンシューマーインサイトとは、消費者の消費行動を丹念に追っていき、消費行動の背景や理由までを深く探ることで、その核心・本質を理解し、それをマーケティング戦略に利用するという手法・概念のこと。直訳するとコンシューマー (consumer) は消費者、インサイト (insight) は「洞察」「発見」となるが、マーケティングの分野においては、「消費者が購入に至った本音」、あるいは、消費者が財布を開く「心のボタン」の意味で使われている。

【RESAS (リーサス)】

RESAS (リーサス) は地域経済に関する約8億件のビッグデータを集めた地域経済分析システムのことで、英語表記 (Regional Economy (and) Society Analyzing System) の頭文字を取って、“RESAS (リーサス)” と呼ばれている。産業構造や人口動態、人の流れなどの官民のビッグデータが集約されており、インターネットを通じてこれらの情報を誰でも自由に取得することができる。

【提供開始】 平成27年4月21日

【利用料】 無料

【所 管】 経済産業省、内閣府地方創生推進事務局

【アドレス】 <https://resas.go.jp>

2) 税制改正への対応

毎年、来年度の税制改正等の際し、日本商工会議所から各地の商工会議所に税制改正に関するアンケートが実施される。当委員会組織を中心に、地元中小企業の意見を吸い上げ、現状を取りまとめて提言を行った。

3. 検討期間

中小企業委員会では、活動期間を3期に区切り、各期間における活動内容と進捗の目安として取り組んだ。

◆第1期 (平成29年4月～平成30年3月)

第1期では会頭からの諮問を受け、活動方針の検討やテーマの絞り込みを行った。活動をスタートするにあたり、委員会活動に関するアンケート調査を行い、コンシューマーインサイトと RESAS (リーサス) に基づく企業経営の推進を主な活動テーマとすることに決まった。

○正副委員長会議

日 時	平成29年3月28日 (火) 午前10時30分
場 所	甲府商工会議所役員室
内 容	1) 活動方針について

○委員会

第1回

日時 平成29年5月15日(月) 午前11時
場所 甲府商工会議所401会議室
内容 1) 中小企業委員会の運営と検討テーマについて
2) 今後の委員会活動について
3) 意見交換

出席人数 7名

第2回

日時 平成29年9月12日(火) 午前10時
場所 NECプラットフォームズ(株)甲府事業所
内容 IOTによる業務効率化支援について等

出席人数 7名

第3回

日時 平成29年12月11日(月) 午後4時
場所 古名屋ホテル

内容 1) 研修会
RESAS(地域経済分析システム)活用法
(株)帝国データバンク 甲府支店
支店長 小松崎 五郎 氏
2) 講師を囲んで懇親会

出席人数 9名



○委員会活動に関するアンケート調査

調査内容 委員会の活動テーマに対する意見とアイデアについてアンケートを実施し、活動計画作成の参考とした

調査方法 第1回委員会議事録とともに郵送しFAXで送信を依頼

調査期間 平成29年6月23日(金)～7月14日(金)

調査対象 中小企業委員会委員19社

回答件数 6社(回答率31.5%)

○平成30年度税制改正に関するアンケート調査

調査内容 平成30年度税制改正についてアンケートを実施し、傾向を取りまとめた上で日本商工会議所へ提出

調査方法 調査票を郵送しFAXで送信を依頼

調査期間 平成29年6月19日(月)～6月30日(金)

調査対象 中小企業委員会委員19社

回答件数 10社(回答率52.6%)

◆第2期（平成30年4月～平成31年3月）

第2期には検討テーマをもとに具体的検証を行った。公開型の委員会として、中小企業白書を読み解く講演会や、中小企業の実情に合わせて膨大なビッグデータの活用ではなく、エクセルでできる経営データ分析講座も行った。

○正副委員長会議

第2回

日 時 平成30年4月24日（火）午前11時
場 所 甲府商工会議所クラブ室
内 容 今後の委員会活動の進め方について

第3回

日 時 平成30年12月10日（火）午後12時30分
場 所 甲府商工会議所クラブ室
内 容 1) 今後の委員会活動の進め方について
2) その他

○委員会

第4回（委員会主催講演会）

日 時 平成30年6月20日（水）午後3時30分
場 所 甲府商工会議所2階201会議室
内 容 1) 15:30～16:30

2018年版中小企業白書を読み解く
中小企業庁 事業環境部企画課
調査室 調査員 岩淵港一 氏

2) 16:30～17:30
山梨県の産業振興と地方創生
公益財団法人山梨総合研究所
専務理事 村田俊也 氏

出席人数 26名



第5回

日 時 平成30年9月21日（金）午前10時30分
場 所 甲府商工会議所401会議室
内 容 テーマ エクセルから始めよう！実践経営データ分析
講 師 NPO法人ITコーディネータ山梨・当所専門指導員
理事長 岩田 薫 氏

出席人数 6名

○平成31年度税制改正に関するアンケート調査

調査内容 平成31年度税制改正についてアンケートを実施し、傾向を取りまとめた上で日本商工会議所へ提出

調査方法 調査票を郵送しFAXで送信を依頼

調査期間 平成30年6月13日（水）～6月27日（水）

調査対象 中小企業委員会委員 19社
 回答件数 10社 (回答率 52.6%)

◆第3期 (平成31年4月～令和元年10月)

第3期では委員会活動のとりまとめと答申に向けた活動を行う。『エクセルデータ分析研修』など委員会主催事業の実施や、会員企業の実情を踏まえて会員企業に気づきを与えるような答申を行う。

○委員会

第1回

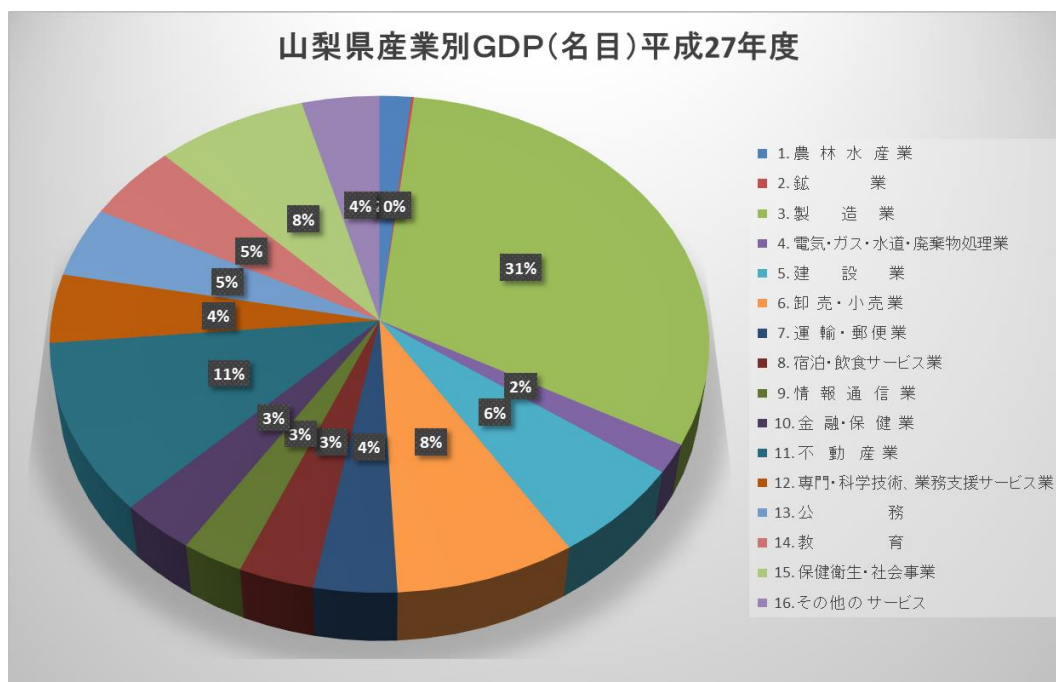
日 時 令和元年7月17日(水) 午前10時30分
 場 所 甲府商工会議所401会議室
 内 容 1) 委員会活動のとりまとめと答申の準備について
 2) 意見交換
 出席人数 9名

○令和2年度税制改正に関するアンケート調査

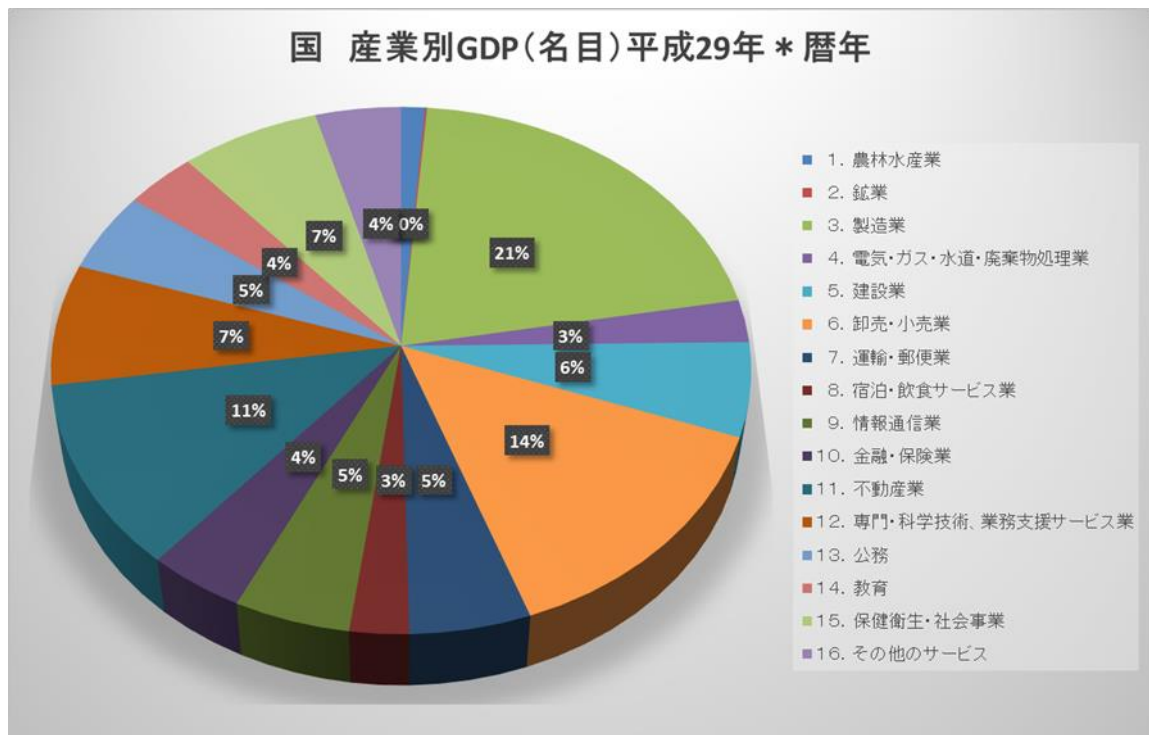
調査内容 令和2年度税制改正についてアンケートを実施し、傾向を取りまとめた上で日本商工会議所へ提出
 調査方法 調査票を郵送しFAXで送信を依頼
 調査期間 令和元年6月6日(木)～6月14日(金)
 調査対象 中小企業委員会委員19社
 回答件数 5社 (回答率31.0%)

Ⅲ 図表索引

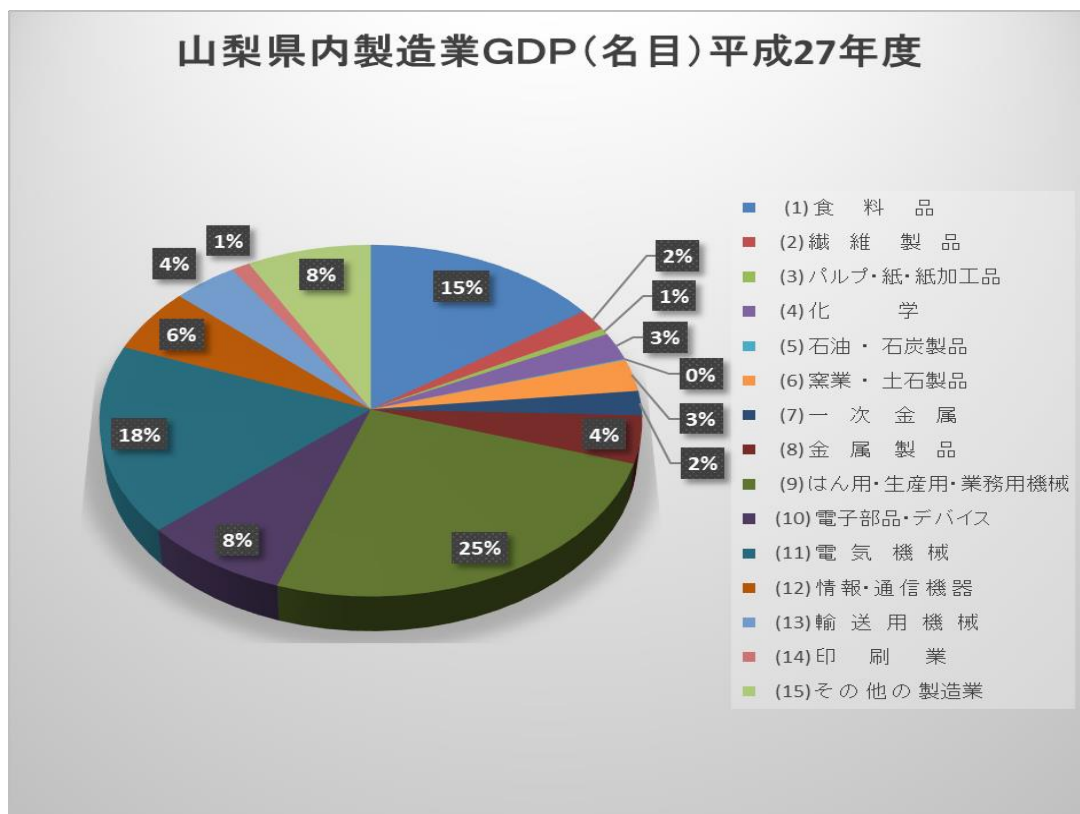
▼【図1】(出所：山梨県)



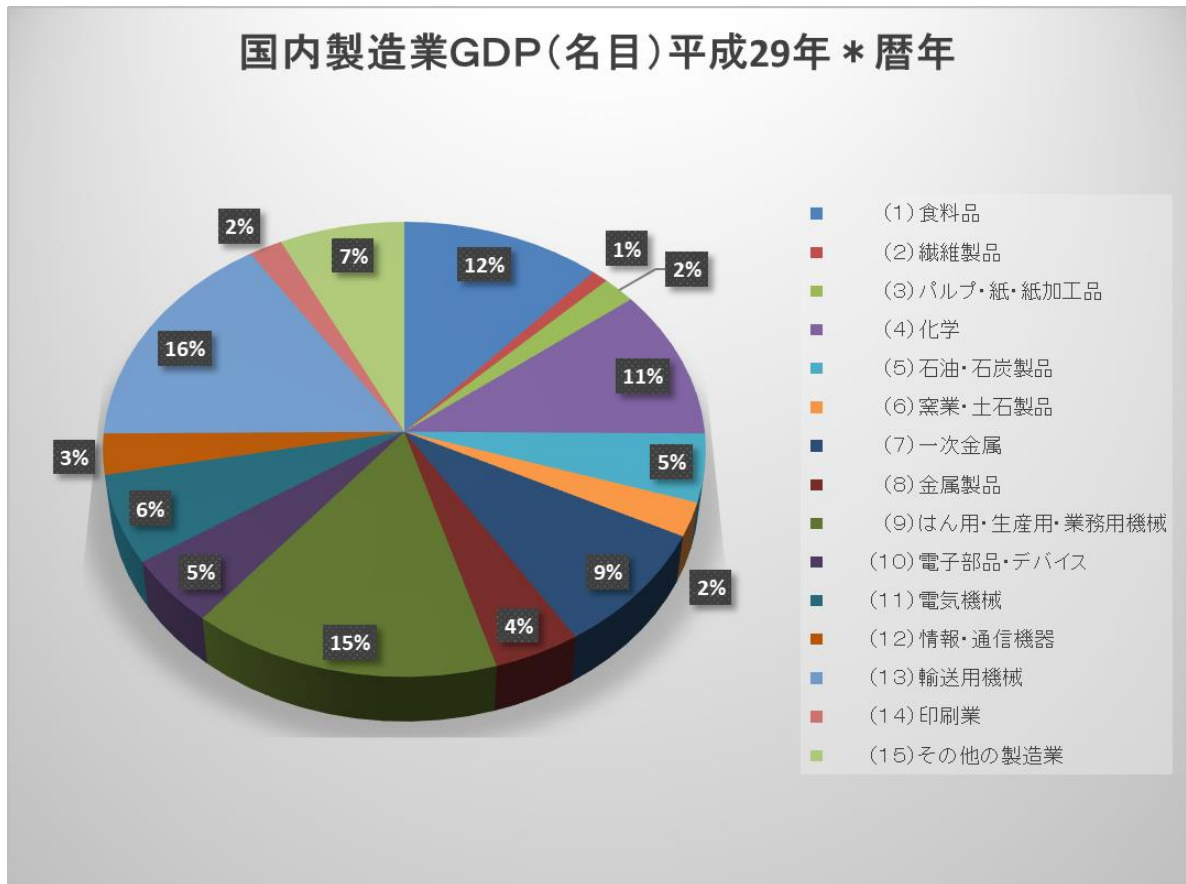
▼【図2】（出所：内閣府）



▼【図3】（出所：山梨県）



▼【図4】(出所：内閣府)



▼【図5】 <https://resas.go.jp> (出所：内閣府)

